

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.934
2021.10.3

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき	とば めぐみ
とりうみ敏行	金子 あきよ
松村 としお	たけこし 連
久保 みき	

再開発ビルの支援で 276億円の支出は みとめられない



9月議会の予算委員会が9月21、22日に開かれ、補正予算に関する審議が行われました。党市議団から神田よしゆき、金子あきよ両市議が出席しました。

審議によって明らかになった問題点を踏まえて、神田市議は、補正予算案105号について反対の立場から討論をおこないました。はじめに、「本補正予算に含まれる市民会館おみや新施設整備のための予算増額は、再開発ビルの事業費増によるものである。質疑では保留床(*)の取得価格が㎡単価で210万円にもなることが分かった。床取得だけで276億円もの税金が費やされることになる」として、再開発ビルの計画を支援するための強引な移転であり、税金の投入を続けることは認められない、と主張しました。

次に、「福祉タクシー利用料金助成事業について、助成対象に加えられる重複した障がい者を有する障がい者はわずか150人。当事者から強く要望されている下肢体幹機能障害

4級への対象拡大、所得制限の撤廃については現行のまま。改善は極めて不十分」と指摘しました。最後に、「新型コロナウイルス感染症患者入院病床等事業は、現行のベッド確保にすぎない。金子市議が、質疑のなかで市独自にベッドを増やすべきと求めたが、市は、国、県との調整を図るとするのみでベッドを増やす意思がない。自宅療養者の急増により医療を受けられない市民が今なお多数に及ぶなかで、市の姿勢は大問題であり、しっかりと医療体制確保を図るべき」として反対しましたが、他会派の賛成多数で、補正予算105号は採択されました。

*保留床…市街地再開発事業で新設した施設のうち、地権者が取得する権利のある床以外の部分のこと。市は事業者から保留床を購入、その代金が事業資金に当てられる。

議案外質問(9月16日) 市民生活

交通指導員の 公募を約束

とばめぐみ市議は、学校や保育所での交通指導をおこなう「交通指導員」の人手不足の問題について質問しました。

市の交通指導員は小学校長や交通安全協会の推薦による有償ボランティアですが、人手不足により通学時に保護者や住民の協力が不可欠な地域や、配置できない小学校も市内に4つあります。とば市議は「小学生の事故の約4割が交差点でおきている。市は公募に踏み出し、全校に配置すべき」と求めました。



市は「他市に学び、今後は公募を検討していく」と約束しました。

次に、法律婚ができない同性間のパートナー関係を市が認定する「パートナーシップ宣誓制度」を自治体間で相互利用できるような充実させること、さらに同性カップルの子どもも家族として認定する「ファミリーシップ制度」をとりあげ、導入を求めました。県の調査によると、同性カップルの2割が子どもと同居しています。この制度により、家族で市営住宅に入居できたり、保育園や学校等の送り迎えができるようになります。市は「他市を参考に検討を進める」と答弁しました。

市は「他市を参考に検討を進める」と答弁しました。

議案外質問(9月16日) まちづくり

七里駅北側の 桜の木を残して

とりうみ敏行市議は、七里駅北側(見沼区)の区画整理事業(組合施行)にともない駅の桜を伐採・移植する問題について質問しました。

とりうみ 住民による「七里の桜を守る会」(以下、守る会)が現地保存を求めて約7500の署名を土地区画整理協会(以下、協会)に提出している。両者がそれぞれ調査したが、樹木医の回答が相反し解決しないまま。話し合いの状況は。

市 昨年7~11月までに4回、守る会、協会、



区画整理支援課(以下、支援課)で意見交換会を実施。組合は桜の移植を検討する方針を決議している。守る会に伝えたが理解は得られていない。

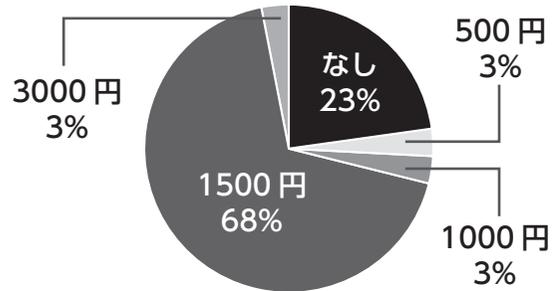
とりうみ 守る会は組合との直接の話し合いを求めている。支援課や協会の役割には、近隣住民への支援もあるのではないかと。

市 市民対応は協会が窓口。事業計画の変更は困難なため、話し合いは協会からの説明が主となる。今後も説明をしていく。

とりうみ市議は「組合への補助金は市民の税金。周辺住民の意見調整のための場をつくるべきだ」と強く求めました。

民間の自助努力は限界 指導員の人手不足・処遇改善を

2020年保育料値上げ状況 (前年比)



※さいたま市学童保育連絡協議会資料より

9月12日、さいたま市学童保育連絡協議会主催の議員・行政との懇談会が「指導員の人手不足と処遇改善」をテーマに開かれ、とばめぐみ市議が参加しました。

市内270学童の指導員のキャリアは3年未満が半数で、採用から2年後までに3分の1が退職します。昨年33名が新規採用されましたが、9月現在19人が欠員のままです。初任給は約18万円。勤続20年でも

月給は約22～28万円です。一方で、保育料は公設クラブ1万円、民間は平均約1万6600円。昨年、保育料の値上げを余儀なくされた民間学童は約8割にのぼり、公民格差が広がっています(※参照)。参加者からは「保育料の値上げによって指導員の処遇改善を図るのは限界。いちばん人手の必要な時

間にパートをかき集めてなんとかつないでいる」などの厳しい実情が語られました。

とば市議は「学童の運営は保護者と指導員の自助努力に頼りきり。学童には公定価格も最低基準もなく公民格差も激しい。市は今すぐ処遇改善国庫補助(1クラブ300万円)の活用を踏み出すべき」と述べました。

療育センターへの要望つぎつぎ

保護者と懇談

さいたま市は、おもに就学前の障がい児の療育を支援するため、ひまわり学園(西区)をはじめ市内3カ所に療育センターを設置しています。9月24日、ひまわり学園を利用する保護者と党市議団のとばめぐみ、松村としお両市議とで懇談しました。

今回懇談したのはいずれも肢体不自由児の保護者で、さまざまな苦勞が語られました。参加者からは利用できる日数および時間、とりわけ親子分離通所を増やして、特別支援学校との接続をスムーズにしてほしいとの要望、また「分離通所で子どもの成長を感じた」と子どもの発達点でも必要性が強調されました。他の2カ所の療育センターに比べて



懇談するとば、松村の両市議(右から3、4人目)

も利用できる日数が少ないことの不平等さや、看護師が一人しかおらず看護師が休むと保護者同伴でないと受け入れないことから看護師体制の増強が要望されました。また、施設数が少なく岩槻区から通う子どももいるため、増設を求める声も出されました。

松村市議は「議会できりあげ、改善を求めたい」と話しました。



市議(左端) 要望書提出に同席するとば

市内経済対策ならば 市内事業者すべてを対象に

の第3弾が10月中旬から申請開始となりますが、市外在住の市内事業者は対象外のまま、1年以上市の支援が一切ありません。

懇談では「市外在住でも納税しているのに、なぜ対象外なのか」「対象者を絞り込む理由は」という参加者の声に対し、産業展開推進課は「厳しい財政へのご理解を」と繰り返すのみでした。とば市議は、「厳しい財政というが、本市は昨年度77億円もの黒字。川越・熊谷・蓮田市等は市外在住者へも給付しており、対象者を広げる検討をすべき」と述べ、市外在住の市内事業者の調査を求めました。

9月22日、埼玉土建市内3支部と民主商工会(大宮・浦和)が市に要望書を提出し、とばめぐみ市議が同席しました。

コロナ下で苦しむ事業者、個人事業主等の経済支援を求める要望書の提出は、4度目です。要望書では、市の小規模企業者等給付金の対象に、月次支援金受給者と市外在住の市内事業者を含むよう求めています。

小規模企業者等給付金(1事業者10万円)

あなたの身近な議員です

